

販売用資料

2026年8月

愛称..

大変革時代

Global Dynamic Change

グローバル・ダイナミックチェンジ

追加型投信／内外／株式

NISA対象
成長
投資枠

NISA(成長投資枠)の対象ファンドです。

※販売会社によっては、お取扱いが異なる場合があります。

※お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

目論見書のご請求・お申込みは…



〈販売会社〉

商号等 株式会社中国銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

激動する世界

近年における大きな地政学問題



COVID-19

多くの国で人・物の動きが制限され経済が停滞。生産拠点の偏りがリスクとして意識され、世界でサプライチェーン強靱化に向けた取組みが進んでいます。

インフレやパンデミック、そして国際情勢の緊迫など世界では大きな変化が頻発。各国は他国依存リスクを見直し自国回帰へと動き出しています。



米中貿易摩擦

経済面においてナンバーワンを競い合う両国は、自国の産業や貿易の保護のため、国際分業体制の見直しに動き出しています。



中東情勢の緊張 / ホルムズ海峡の封鎖リスク

世界的に地政学リスクが強く意識され、世界各国ではエネルギーの安定確保や防衛力強化、重要資源入手ルートの見直しなどが喫緊の課題となっています。

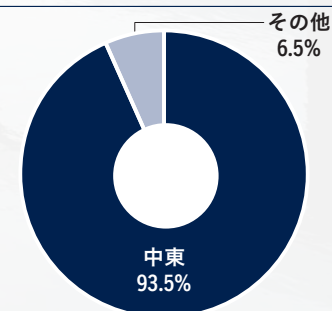
エネルギーが変わる

エネルギー安全保障上の懸念からクリーンエネルギーへの転換がさらに加速

Why?

特定国への調達先依存はリスクになる

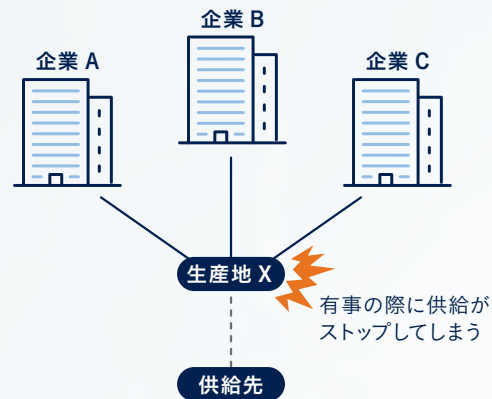
日本における原油の調達先の割合 (2025年)



※四捨五入の関係で比率の合計が100%にならない場合があります。
(出所) 経済産業省「令和7年資源・エネルギー統計年報」

Why?

世界中の企業がより安価な生産地を求めた結果、
生産地の偏りがリスクとして意識されるようになった



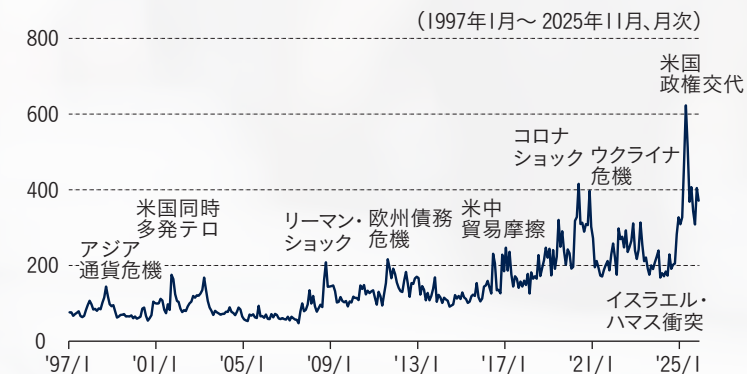
サプライチェーンが変わる

コロナやウクライナ危機をきっかけにサプライチェーンの再構築が促進

Why?

世界経済の不確実性が高まり
自国強化が加速

経済政策不確実性指数の推移



※経済政策不確実性指数は、米国スタンフォード大学などが開発した指数。20か国の主要紙から、一定の用語を含む記事を月単位で収集したデータを基に作成。数値が大きいくほど不確実性が高くなります。

(出所)ブルームバーグ

安全保障体制が変わる

テクノロジーの発展により攻撃が高度化「なんとなく平和」な時代の終焉

産業構造が大きく変化する中で投資機会が生まれる

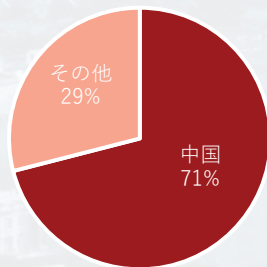
エネルギーが変わる



重要資源を自国や協定国間で確保する動きが活発化

特定の資源供給国依存からの脱却

米国のレアアース輸入の分布（原産国別）
（2021年～2024年）



（出所）Source：US Geological Survey（Statistaより引用）

サプライチェーンが変わる



集中リスク回避のため、供給網の再構築へ

自国内での工場建設が増加

米国製造業の建設投資



（出所）セントルイス連邦準備銀行

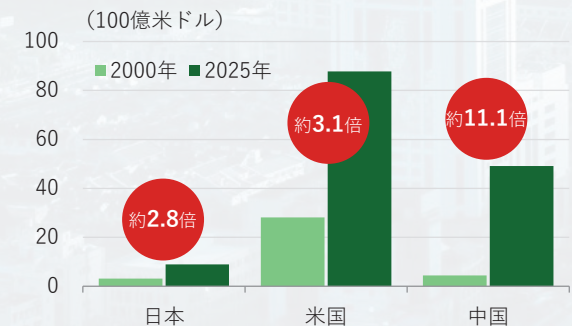
安全保障体制が変わる



足元の世界情勢を受け、各国が自国の強化を急ぐ

増加する主要国の防衛費

主要国の防衛費推移



※各国発表の国防費を基に、各年の購買力平価を用いてドル換算。
※日本、米国の2025年の値は2024年の購買力平価を用いてドル換算。中国の2025年の値は2023年の購買力平価を用いてドル換算。

（出所）防衛省「防衛白書令和7年版」

ファンドのポイント

1

地政学の観点から、各国の国家戦略上重要と判断される「**成長分野**」に着目

当ファンドが着目する3つのカテゴリー（成長分野）



エネルギー・資源の
安定確保

現在の主なテーマ

- ・ 重要資源
- ・ クリーンエネルギー



コア技術の
国内生産化

現在の主なテーマ

- ・ 半導体
- ・ ロボティクス



安全保障

現在の主なテーマ

- ・ 防衛
- ・ サイバーセキュリティ

※上記は当資料作成時点のものであり、今後、予告なしに変更する場合があります。

2

各カテゴリー内で着目するテーマを**適宜見直し**

- ・ 地政学イベントの分析に特化した専門グループが、投資アイデアの考案・選定・見直し、成長分野の特定などを実施します。
- ・ 新たな投資機会があれば適宜見直します。また、時期や重要度に応じて配分が大きく変わる可能性があります。

※くわしくは14ページをご覧ください。

3

株式の運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが担当

- ・ 株式の運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託します。

※くわしくは13ページをご覧ください。



エネルギー・資源の 安定確保

化石燃料から代替エネルギーへの流れは、温暖化懸念の高まりに加えて、エネルギー安定確保の観点から注目度が高まっている。
特定の資源供給国への依存から脱却し、新たな資源を確保する動きが加速している今、重要資源や代替エネルギーの開発・供給企業の成長に期待。

現在の主なテーマ



重要資源

ニュートンの主な着目ポイント

地政学的な観点から中国やロシアに大きく依存せず、安定的に重要資源の供給ができる企業など

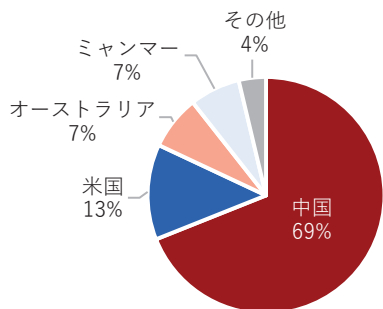
電気自動車（EV）やAI搭載機器等に必要不可欠なレアアースなどの鉱物資源。
そのほか原油・天然ガス、食糧、水等も含まれます。

重要資源を自国または協定国間で確保する動きが活発化

ハイテク産業等に欠かせない「レアアース」などの重要資源は産出量が少ないうえに、政情が不安定な特定国に偏在しています。そのためオーストラリア等各国は重要鉱物に関する戦略を打ち出しています。

レアアースの生産量の割合（推計）

（2025年）



各国の戦略による後押し



約 **7,350** 億円*

オーストラリアが2027年7月から2040年6月にかけて、31種類の重要鉱物の加工・精製に適用する税制優遇額。
※2024年5月公表の2024/2025年度予算案より。

*2024年5月末時点の為替レート（1オーストラリア・ドル＝約105円）で円換算。



65%以下

EUの2030年までに各戦略的原材料における単一の第三国への依存度。
※2024年5月発効の重要原材料法/CRMAより。

※四捨五入の関係で比率の合計が100%にならない場合があります。
※各国の戦略は資料作成時点のものです。



クリーン エネルギー

ニュートンの主な着目ポイント

各国政府のエネルギー調達の多様化に対応でき、中国などの他国企業から代替需要を獲得できる企業など

環境に負荷がかかるリスクがほとんどないエネルギー。
代表的なものとして、原子力発電や太陽光発電、風力発電、水力発電などがあげられます。

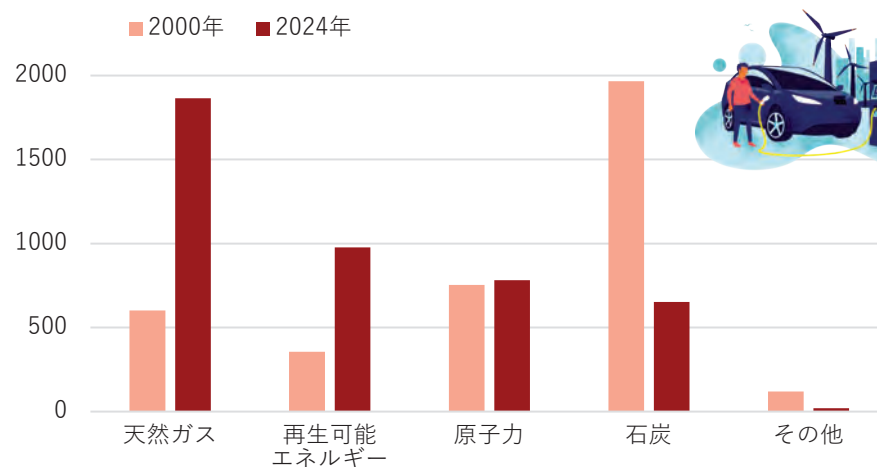
発電分野には大きな変化がみられる

EUがロシア産原油からの依存脱却を目指すなど、各国がエネルギー転換に乗り出す中、電力需要の増加と脱炭素化の進展により、発電分野は大きく変化しました。
2024年では、天然ガスと再生可能エネルギーが米国の純発電量の大半を占めています。

米国における純発電量の年別比較（分野別）

（テラワット時）

■ 2000年 ■ 2024年



（出所）USGS（アメリカ地質調査所）、Source：EIA（Statistaより引用）、各種資料

上記のニュートンの主な着目ポイントは、すべての組入銘柄にあてはまるわけではありません。また、今後予告なしに変更される場合があります。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

MP Materials Corp MPマテリアルズ

米国 | 素材

脱中国サプライチェーンの中核を担う企業



企業概要

レアアース生産企業。米国で唯一、採掘から加工までを一貫して行う大規模なレアアース鉱山・精製施設を運営。レアアースはスマートフォン、電気自動車、風力発電、軍事技術などあらゆる先端技術に不可欠な重要資源です。

同社の強み

世界のレアアース供給が中国に大きく依存する中、同社は米国内における安定供給を担う重要な存在として注目されています。

➤ 脱中国サプライチェーンの受け皿：

米国を中心にレアアースの調達先多様化が政策・企業戦略の両面で進む中、同社は中国依存を低減するうえで重要な供給基盤となっています。

➤ 一貫生産体制の優位性：

採掘から分離・精製、磁石材料といった製品化まで一貫して自社で担うことで、品質管理、コスト競争力、供給安定性の向上が期待されます。

➤ 政府・大手企業との連携：

米国防総省との官民パートナーシップやアップル社との契約などを通じ、戦略物資としての重要性和事業基盤の強化が進んでいます。

➤ 成長分野への供給機会：

EV、風力発電、家電、防衛用途に加え、AIデータセンターやロボティクス向けの高性能永久磁石需要の拡大も追い風となっています。

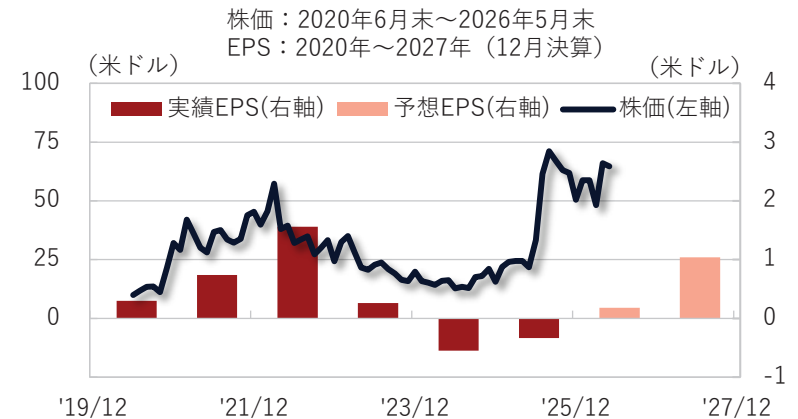
➤ 米国の政策支援：

国家安全保障とサプライチェーン強靱化の観点から、米国政府による国内生産支援の恩恵が期待されます。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業分類によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

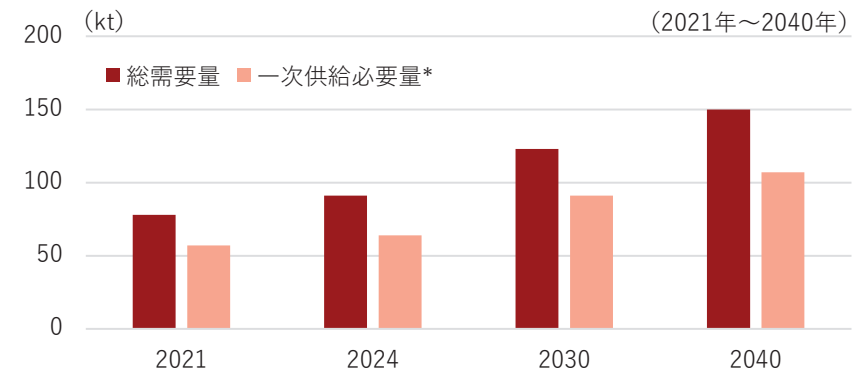
（出所）IEA、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、ブルームバーグ、各種資料

株価とEPS（1株当たり利益）の推移



※EPSは継続事業希薄化後EPSを使用。※予想EPSは2026年7月現在のブルームバーグ予想。
※SPAC（特別買収目的会社）上場のため、データは取得可能時点より表示。

レアアースの需要供給見通し



*リサイクル・再利用による供給を除く、新たに鉱山等から供給が必要な量。
※2030年、2040年は2025年5月時点の予測値。



コア技術の 国内生産化

サプライチェーン強靱化のため、あらゆるコア技術のリショアリング*・ニアショアリング*が活発化。
高い技術力・競争力を生かして国内回帰を推進する半導体企業や、
労働力を補う自動化ソリューションを持つロボティクス企業に追い風。

現在の主なテーマ



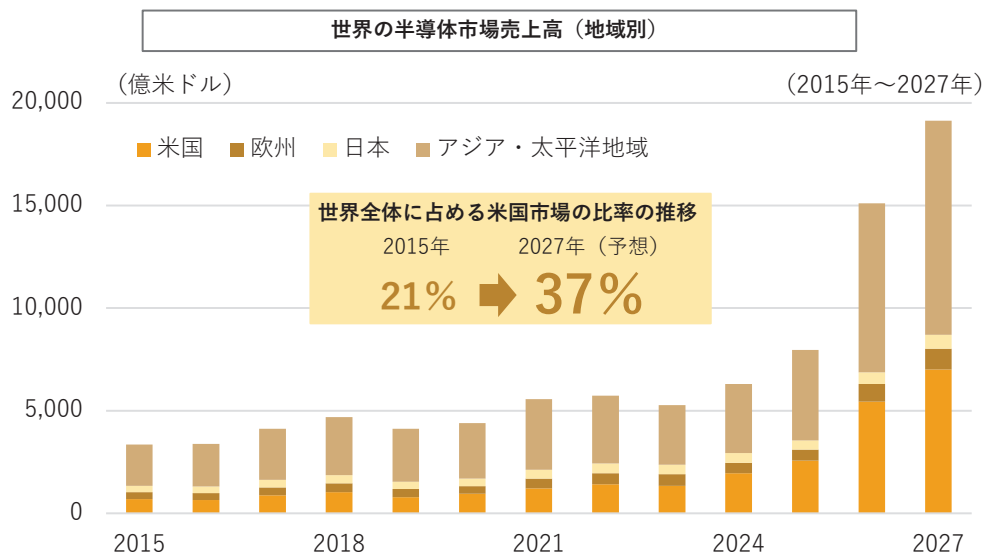
ニュートンの主な着目ポイント

地政学的な観点も踏まえ、半導体市場の拡大および、
半導体生産施設増強の恩恵を受ける企業など

「産業のコメ」と呼ばれるほど重要な、さまざまな製品における基軸部品です。

半導体生産拠点の他国への過度な集中を回避する動きが進展

半導体の生産拠点の集中リスクが意識され、各国の自国内の半導体生産拠点増強や、半導体工場を国内へ誘致する動きが活発になっており、関連企業への恩恵が期待されます。



※2026年、2027年は2026年6月時点の予測値。



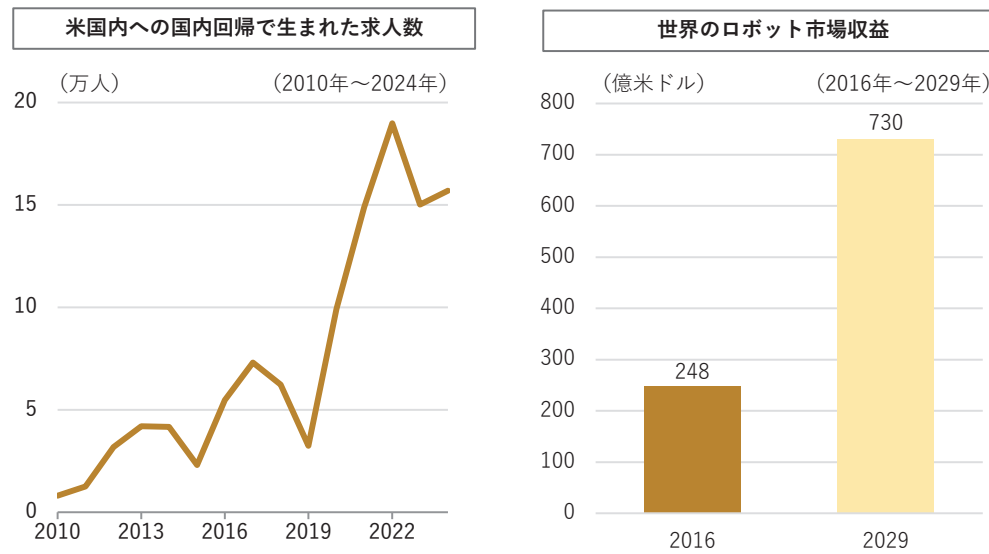
ニュートンの主な着目ポイント

国内回帰が加速する国において、
高いシェアと技術力を有する友好国企業・自国企業など

ロボットに関する関連事業の総称。
インターネットの拡大とAIの普及によりロボット活用の基盤が整備されました。

国内回帰によりロボット化・オートメーション化への需要増加

リショアリング等により、必要となる労働力が増加しています。人件費の抑制や労働力不足の補填等のため、ロボット化・オートメーション化関連市場は今後も拡大が見込まれています。



※2029年は2025年5月時点の予測値。

（出所）Source：WSTS（Statistaより引用）、JETRO、リショアリング・イニシアティブ、Statista Market Insights、各種資料

上記のニュートンの主な着目ポイントは、すべての組入銘柄にあてはまるわけではありません。また、今後予告なしに変更される場合があります。

Intel Corporation インテル

米国 | 情報技術

世界有数のCPU技術を有する半導体企業



企業概要

PCやデータセンターなどで使用される、精緻な計算ができるコンピュータの「頭脳」の役割を担う「CPU（中央演算処理装置）」で世界最大級の半導体メーカー。

同社の強み

PC向けCPU市場で長年にわたりトップシェアを維持し、企業・消費者双方において高いブランド認知度を有する世界有数の半導体企業です。

➤ 強固な顧客基盤と一貫体制：

大手PCメーカーやクラウド事業者との強固なパートナーシップに加え、先端ロジック半導体の研究開発と製造技術への継続的な投資を通じて、設計から製造までを担う一貫体制を強みとしています。

➤ 成長分野への広がり：

PC、サーバー／データセンター、AI、自動運転、半導体集積回路、ネットワーク機器など幅広い製品群を展開し、クラウド、IoT、5Gといった成長領域にも事業機会を広げています。

➤ AI PC需要の拡大：

生成AIの普及を背景に、端末上でAI処理を行うAI PCへのニーズが高まっており、同社の電力効率に優れた省エネの最先端CPUなどが今後のPC買い替え需要を支える要因となっていくと見込まれます。

➤ 企業向けAIインフラへの浸透：

多くの企業システムで同社CPUが採用されていることから、AI導入を支える基盤として高い競争優位性を備えています。

➤ データセンター需要の取り込み：

生成AI領域においても、制御、推論、データ処理を支えるサーバー向け最先端CPUの重要性は高く、需要拡大が期待されます。

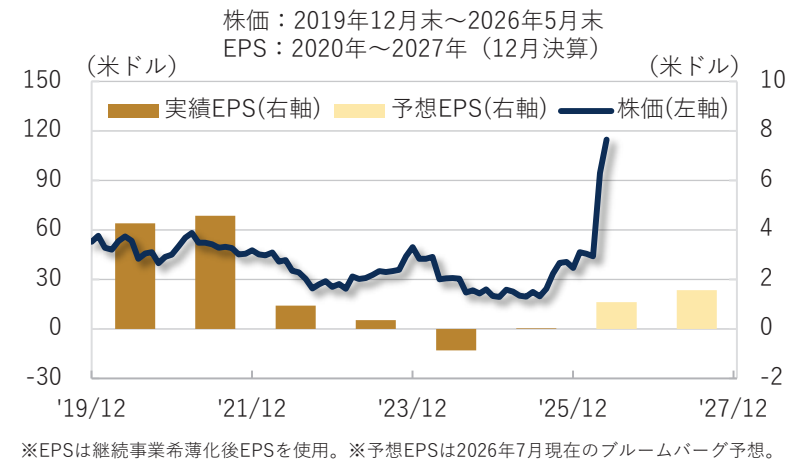
➤ 米国政府の支援：

米国政府は半導体企業への政府支援を強め自国生産化を促しており、同社はその中核企業になり得ると見込まれます。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業分類によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

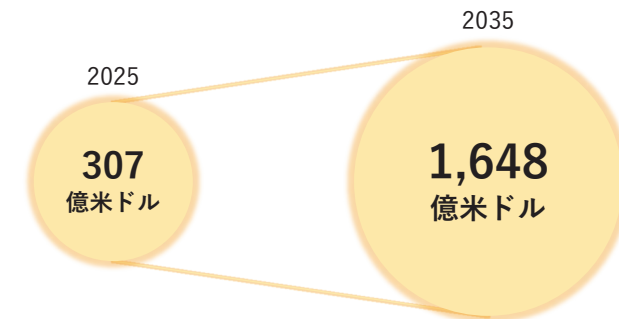
（出所）S&S Insider、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、ブルームバーグ

株価とEPS（1株当たり利益）の推移



世界のAI PC市場規模

（2025年～2035年）



※2035年は2025年8月時点の予測値。



安全保障

国家間対立を背景に世界各国の防衛予算が増加。
公的機関向けのサイバーセキュリティ企業や防衛関連企業に大きな恩恵。

現在の主なテーマ



防衛

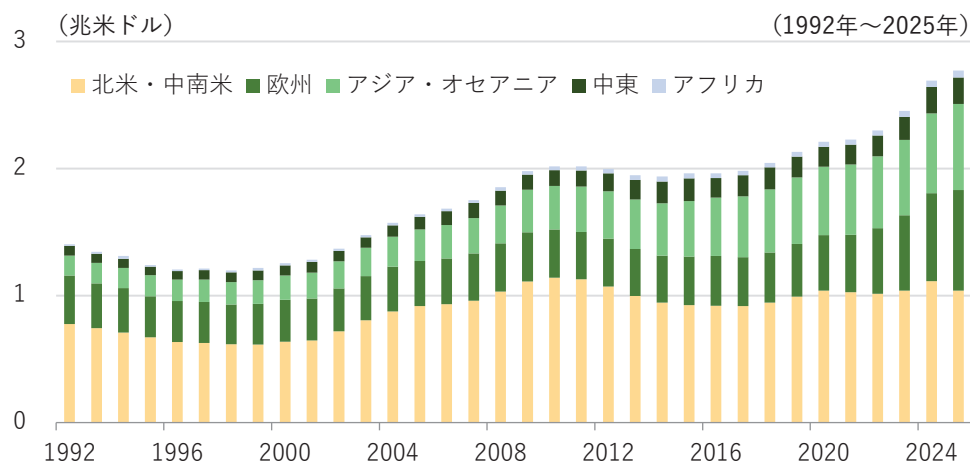
ニュートンの主な着目ポイント

高い防衛関連技術を有し、
政府の防衛費拡大の恩恵を受ける企業など

不安定な国際情勢を受け、各国で防衛に関する支出が増加

世界の防衛費は、冷戦終結以降増加と減少を繰り返してきましたが、米中の競争激化や、ロシアの脅威、イスラエル・ハマス衝突などの不安定な情勢から各国の安全保障意識が高まり、防衛関連の需要が増加しています。

世界の防衛関連支出の推移



※防衛関連支出の推移は2024年の価格・為替レートを用いて算出。



サイバーセキュリティ

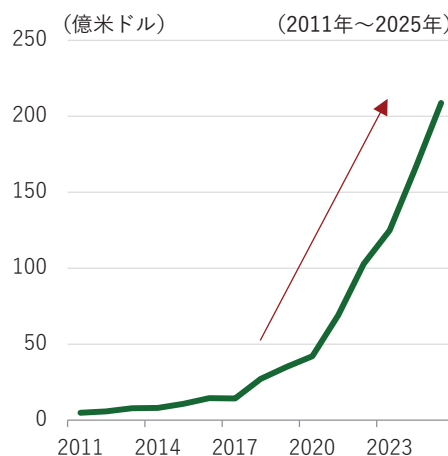
ニュートンの主な着目ポイント

サイバー攻撃を受けるリスクが高い国に対し、
セキュリティ対策に強みを持つ企業など

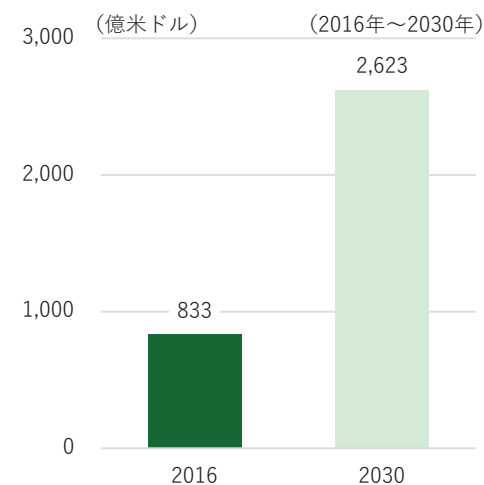
地政学イベントによりサイバーセキュリティ強化の必要性が拡大

クラウドコンピューティングの普及に伴い、サイバー攻撃の脅威が急速に高まっています。EUでのGDPR（一般データ保護規制）の適用や、米国でのSEC（米国証券取引委員会）によるサイバーセキュリティ開示規制の採択等から、企業は高度なサイバーセキュリティが要求されるようになっており、投資拡大が期待されます。

米国のサイバー犯罪被害額の推移



世界のサイバーセキュリティ市場収益



※2030年は2025年9月時点の予測値。

(出所) SIPRI、ブルームバーグ、JETRO、Source：FBI；IC3（Statistaより引用）、Statista Market Insights、各種資料

上記のニュートンの主な着目ポイントは、すべての組入銘柄にあてはまるわけではありません。また、今後予告なしに変更される場合があります。

Curtiss Wright Corp カーチス・ライト

米国 | 資本財・サービス

安全保障基盤を支える防衛・航空宇宙企業



企業概要

精密機器メーカー。主に航空宇宙・防衛産業向けに、精密部品の開発、製造、メンテナンスのサービスを提供。そのほか原子力発電関連設備も手掛けています。

同社の強み

同社は、防衛・航空宇宙・原子力を中心とする特殊部品で長年の実績と高いシェアを有し、技術力と安定した顧客基盤を強みとしています。

➤ 幅広い事業領域：

防衛、航空宇宙、エネルギー（特に原子力発電）分野に展開し、収益源の分散と安定性を確保しています。

➤ 長い歴史と高い技術力：

100年以上の歴史を持ち、航空機部品、制御システム、センサー、バルブなど、品質と安全性が求められる製品で豊富な取引実績を有しています。

➤ 強固な顧客基盤：

米国防総省や大手航空宇宙企業との長期的な契約を背景に、安定した需要が期待されます。

➤ 高い参入障壁：

潜水艦、戦闘機、原子力発電所向けなど、厳格な規制に則した品質基準が求められる分野でミッションクリティカル（代替不可）な機器・システムを提供するための強固な品質管理体制を備えており、一度採用されると数十年単位で独占供給できるため、極めて高い参入障壁を築いています。

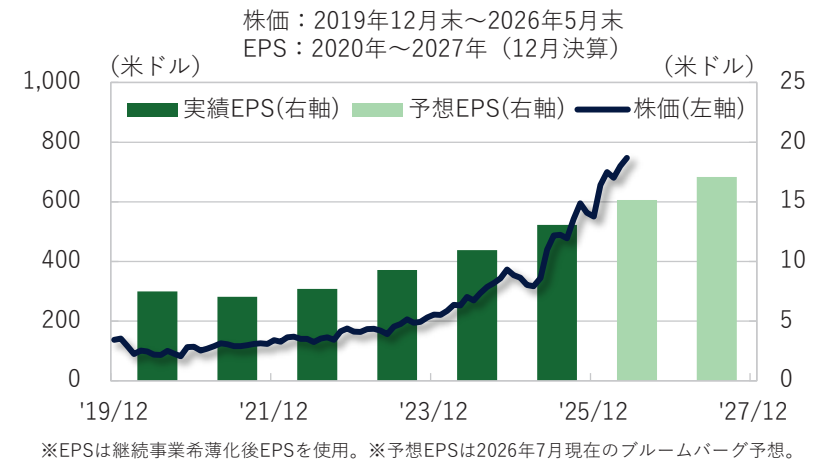
➤ 世界的な防衛予算の拡大：

防衛予算の拡大や次世代の原子力発電設備「SMR（小型モジュール炉）」のニーズの高まりを背景に、中長期的な成長が見込まれます。

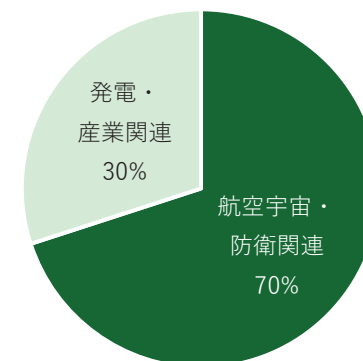
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業分類によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

（出所）会社資料、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、ブルームバーグ

株価とEPS（1株当たり利益）の推移



カーチス・ライトの事業ポートフォリオ（2026年）



※2026年6月時点の売上高見通し。

ニュートン・インベストメント・マネジメントについて

世界の潮流を見極める、精鋭集団

- 創業240年以上の歴史を誇る米国最古の総合金融機関であるBNYグループ傘下の運用会社の一つ。英国ロンドンに本拠を構え、グローバルな株式、債券、マルチアセットなど幅広い運用戦略を提供しています。
- 創業来、45年以上にわたり“テーマ型アプローチ”を採用するスペシャリストとして、豊富な運用実績を有しています。

(2026年3月末時点)

創業

1978年

運用資産残高

1,117 億米ドル
(約17.8兆円)

※1米ドル=159.09円で換算



BNY本社ビル (米国・ニューヨーク)

同社の運用における3つの強み

1

世の中の大きな流れを
先取りする独自のテーマ分析

創業以来、世界の潮流を大局的に捉えた独自テーマ分析を、すべての株式運用戦略に活用。

2

多角的な視点と
深い洞察力による企業調査

マクロとミクロの観点に加え、地政学、学術的知見など、多角的な企業調査で「成長の芽」を発掘。

3

アナリストが
ポートフォリオ・
マネージャーを兼務*

様々な業種に精通し、高い専門性を持つアナリストが「変化」をいち早く捉えながら運用。

*ただし、運用戦略によってはアナリストがポートフォリオ・マネージャーを兼務していない場合があります。

PICK
UP

地政学専門グループとの協働



地政学専門グループとは、地政学イベントの分析に特化したニュートンの専門グループです。地政学スペシャリストを含め、株式・債券・責任投資・実態調査チームなどから選抜された投資スペシャリストたちで構成される全社横断的なグループです。

地政学専門グループとの定期的な情報共有を通じ、その知見を運用プロセス全体で活用しています。

ここが
ポイント

地政学イベントの分析に特化した
専門グループを有する運用会社

(出所) BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー

テーマ選定について

- 当ファンドは地政学の観点から、各国の国家戦略上重要と判断されるカテゴリーを選定します。社会の変革をもたらすような中長期のテーマに注目し、そのテーマが市場に織り込まれていくのを中長期で捉えます。
- カテゴリーは複数のテーマを設定します。新たな投資機会があれば適宜見直し、また、時期や重要性に応じて配分が大きく変わる可能性があります。

カテゴリー	テーマ	テーマの変遷イメージ	
		現在	未来
 エネルギー・資源の 安定確保	重要資源	銅、ウラン、レアアース等の重要資源の長期安定確保が課題	脱グローバル・国家間の対立、分断という地政学の変化から重要資源の自国生産・安定調達手段を強化
	クリーンエネルギー	原子力発電、太陽光発電、蓄電技術等への需要の高まり	次世代原子力発電、次世代電池、水素、次世代太陽光発電など、新たな技術が本格化
 コア技術の 国内生産化	半導体	生産拠点の国内回帰の動きの高まり	グローバルで勢力を持つ半導体企業に代わり国内で高い支配力を有する新たな企業が台頭
	ロボティクス	生産拠点の国内回帰の動きの高まり	国内生産の本格化に伴いロボティクス技術を活用した次世代サプライチェーンが本格普及
 安全保障	防衛	世界的な防衛費拡大の動き	新興国など第三勢力の台頭により、多極化が進み、防衛費の拡大が長期化
	サイバーセキュリティ	地政学リスクの高まりによりサイバー攻撃が激化	モノのインターネット化がさらに普及することでサイバー攻撃のリスクが大幅増加

※上記はイメージです。カテゴリーおよびテーマは、将来追加・変更される場合があります。

※「特定の兵器製造企業」が発行する有価証券への投資は行ないません。「特定の兵器製造企業」とは、核兵器・化学兵器・生物兵器等の大量破壊兵器や対人地雷・クラスター弾等の非人道的な兵器を開発・製造する企業を指します。

(出所) BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー

運用プロセス

地政学専門グループの提案を受け、
各国の国家戦略上重要なカテゴリーからテーマを見極め、成長が期待できる企業の株式に投資します。

日本を含む世界の株式



投資ユニバース



投資候補銘柄



ポートフォリオ
(40～60銘柄程度)

テーマスクリーニング：テーマに関連する企業を抽出

- ▶ 地政学専門グループ*1の提案を受け、各国の国家戦略上重要と判断するカテゴリー*2からテーマを選定します。
- ▶ データ解析技術を活用し幅広い銘柄へアクセスし、テーマに沿ったユニバースを形成します。

*1 地政学イベントの分析に特化したニュートンの専門グループです。株式、債券、責任投資、実態調査チームなどから選抜された投資スペシャリストで構成されています。

*2 資料作成時点では、エネルギー・資源の安定確保、コア技術の国内生産化、安全保障です。

投資候補銘柄の選定：ニュートンの多面的なリサーチ情報を活用

- ▶ 主に以下の観点から、企業分析を行ない投資候補銘柄を選定します。
例) テーマへの適合度、ファンダメンタルズ、バリュエーション、ESGなど

ポートフォリオ構築：

テーマのトレンドを考慮し、確信度の高いポートフォリオを構築

- ▶ テーマの潮流、リサーチアナリストによる銘柄推奨等を考慮のうえ、組入銘柄や比率を決定します。
- ▶ 地政学専門グループとの定期的なミーティングを通じて、ポートフォリオを適宜見直します。

テーマの見直しのイメージ



3つのカテゴリーの定義を
満たすもののうち



地政学専門グループを交え、
カテゴリー、テーマを協議

変更後のテーマ(イメージ)

エネルギー・
資源の安定確保

コア技術の
国内生産化

安全保障

重要資源

半導体

防衛

クリーン
エネルギー

ロボティクス

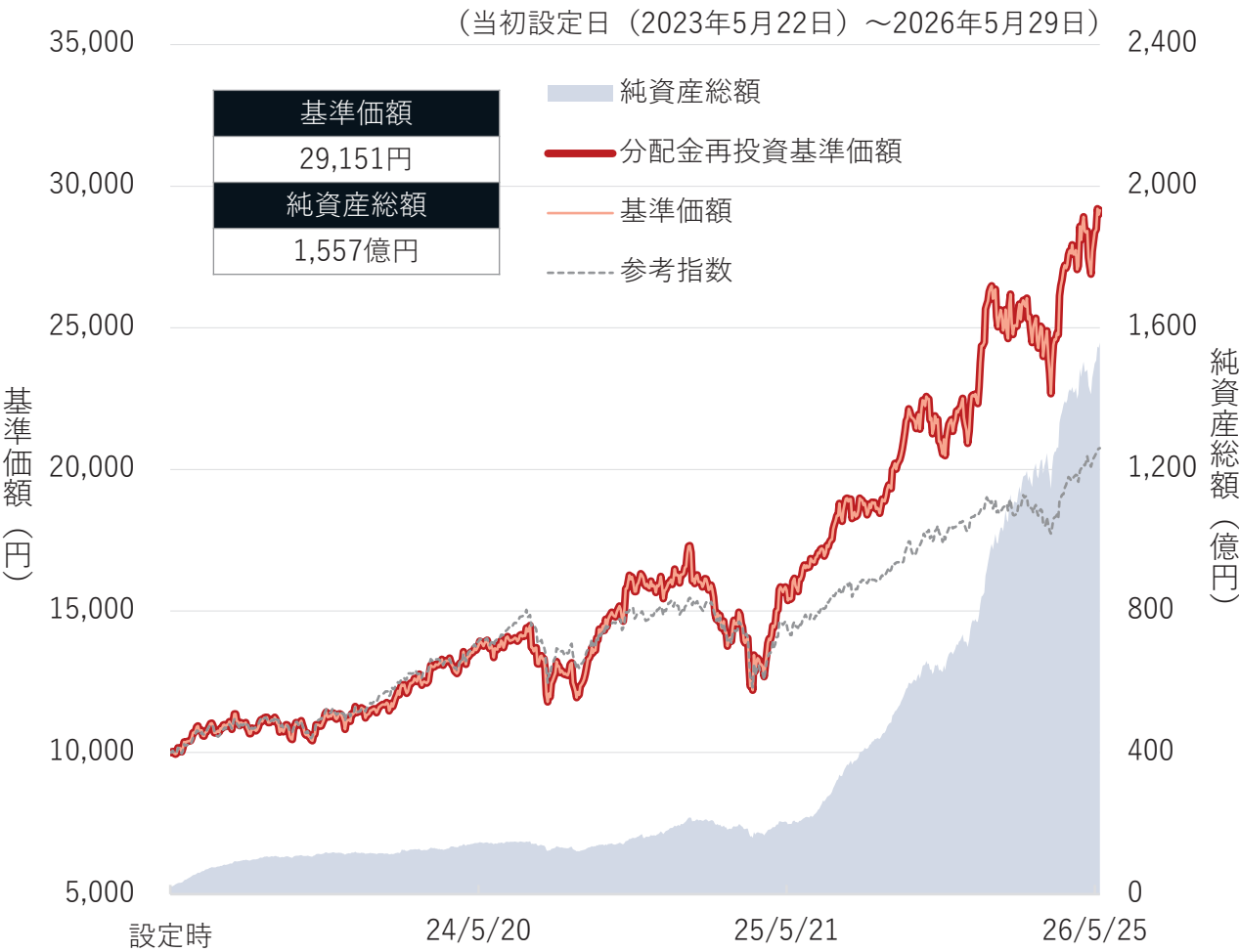
サイバー
セキュリティ

※ 上記プロセスは今後変更となる場合があります。

(出所) BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー

当ファンドの運用状況①（2026年5月29日時点）

基準価額・純資産総額の推移



期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1 カ月間	+7.7 %	+ 4.9 %
3 カ月間	+ 12.9 %	+ 9.2 %
6 カ月間	+ 34.5 %	+ 15.2 %
1 年間	+ 83.6 %	+ 43.4 %
3 年間	+186.9 %	+ 105.6 %
設定来	+ 191.5 %	+ 107.5 %

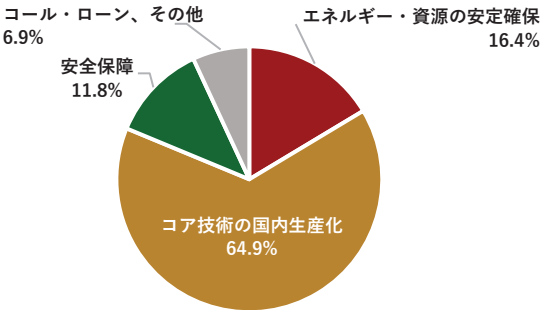
分配の推移（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1期（'23/11）	0円
第2期（'24/5）	0円
第3期（'24/11）	0円
第4期（'25/5）	0円
第5期（'25/11）	0円
第6期（'26/5）	0円
設定来分配金合計額	0円

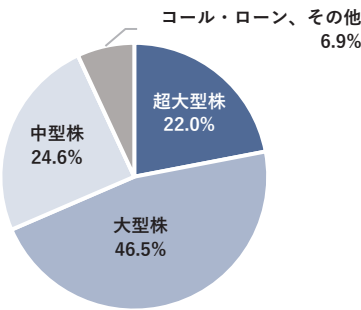
※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※参考指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円ベース）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの運用状況②（2026年5月29日時点）

カテゴリー別構成



規模別構成



国・地域別構成

国・地域名	比率
米国	79.9%
オランダ	2.8%
カナダ	2.3%
フランス	2.1%
イタリア	1.4%
台湾	1.4%
オーストラリア	1.3%
ドイツ	0.8%
シンガポール	0.5%
その他	0.6%
コール・ローン、その他	6.9%

業種別構成

業種名	比率
資本財・サービス	43.2%
情報技術	31.7%
ヘルスケア	7.8%
素材	5.5%
エネルギー	3.7%
公益事業	1.0%
生活必需品	0.2%
コール・ローン、その他	6.9%

▼組入上位10銘柄

組入銘柄数：55銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	企業概要・ニュートン社の視点	比率
1	インテル	米国	情報技術	パソコンやデータセンターの頭脳をつかさどる「CPU（中央演算処理装置）」で世界最大級の半導体メーカー。米国が半導体企業への政府支援を強化し、自国生産を促す中、同社はその中核になり得ると評価。	4.2%
2	マイクロン・テクノロジー	米国	情報技術	コンピュータ・ネットワーク、クラウド、AI、自動運転などに使われる半導体メモリーを開発、製造。AI向け需要の急拡大を受け、データセンター向け次世代メモリー事業を中心に、今後も収益拡大が期待される。	3.9%
3	MKS	米国	情報技術	半導体業界向けに測定機器、制御技術などの技術ソリューションを提供する機器メーカー。半導体チップやAIサーバー向けプリント基板（PCB）が高性能になる中、小型化などの流れが同社技術の需要を支える。	3.6%
4	レプリジェン	米国	ヘルスケア	ライフサイエンス企業。バイオ医薬品の製造に使用されるろ過システム、分析システムなどを開発、製造。次世代のがん治療薬などの実用化に伴う医薬品の生産量増加を受け、持続的な収益成長が予想される。	3.3%
5	センサータ・テクノロジーズHD	米国	資本財・サービス	自動車、冷暖房空調装置、産業機器、航空宇宙向け高機能センサー、電気保護部品、バッテリー管理システムを手掛ける。安全性の強化、効率化、電動化の流れに加え、自動車・大型車両の需要回復による恩恵が期待される。	3.3%
6	GEベルノバ	米国	資本財・サービス	電力会社。ガス・蒸気・水力・風力タービン、原子炉などの発電設備を提供。AI普及に伴うデータセンター増設で電力需給が逼迫する中、安定供給強化の長期トレンドを追い風に、持続的な収益が見込まれる。	3.2%
7	カーチス・ライト	米国	資本財・サービス	航空宇宙・防衛産業向けに、精密部品の開発、製造、メンテナンス・サービスを提供。原子力発電事業にも参入。原子力発電市場は、脱炭素と資源の自国生産・安定調達手段の強化を追い風に、収益拡大が期待される。	3.0%
8	キュリック&ソファ・インダストリーズ	米国	情報技術	半導体チップを完成品に組み立てる「後工程」で使用される装置を製造・販売。ワイヤボンダー製品の世界大手。AIデータセンターや高性能メモリー向けの熱圧着ボンディングの需要増が成長を後押しすると見込まれる。	3.0%
9	フローサーブ	米国	資本財・サービス	石油、化学、電力、水道等、産業用のポンプやバルブ部品の設計、製造、販売を手掛ける。原子力発電所向け製品で高いシェアを有し、電力需給の逼迫と米国の規制緩和を追い風に、成長余地の拡大が期待される。	2.9%
10	リーガル・レックスノールド	米国	資本財・サービス	自動化・機械式伝動部品、電動モーターなどの産業用駆動・動力伝達・制御システムを開発、製造。工場・設備の自動化や省エネニーズの高まりを背景に、高効率なオートメーション製品の需要増と収益成長が期待される。	2.9%

※規模別構成は時価総額がそれぞれ、超大型：1,000億米ドル以上、大型：100億米ドル以上1,000億米ドル未満、中型：10億米ドル以上100億米ドル未満、小型：10億米ドル未満です。※四捨五入の関係で比率の合計が100%にならない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。※比率は、純資産総額に対するものです。※上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー

ファンドの特色

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

1. 日本を含む世界の株式の中から、地政学の観点から各国の国家戦略上重要と判断される企業の株式に投資します。

※株式・・・DR（預託証券）を含みます。

各国の国家戦略上重要と判断される企業について

地政学の観点から、各国の国家戦略上重要と判断されるカテゴリーを選定します。資料作成時点でのカテゴリーは、以下の通りです。

①エネルギー・資源の安定確保 ②コア技術の国内生産化 ③安全保障

各国の国家戦略上重要と判断される企業とは、選定された各カテゴリーに分類される企業をいいます。

※カテゴリーは、将来追加・変更される場合があります。

2. 株式の運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが行ないます。

株式の運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託します。

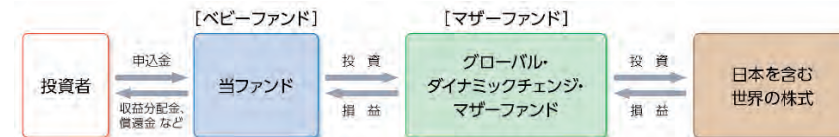
ニュートン・インベストメント・マネジメントについて

ニュートン・インベストメント・マネジメントは、グローバル総合金融機関BNYの資産運用部門であるBNYインベストメンツの傘下の資産運用会社です。世界の潮流や変化を大局的に捉えた独自のテーマ分析に基づく、株式のアクティブ運用を強みとしています。多角的なリサーチの下、バリュー・インカム株式、コア・グロース株式、テーマ型、マルチアセット運用など幅広い運用戦略を提供しています。ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーは、ニュートン・インベストメント・マネジメントの北米拠点です。

ファンドの仕組み

✓ 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。
- マザーファンドにおいて、株式の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- デリバティブ取引（法人税法第61条の5で定めるものをいいます。）は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

3. 毎年5月21日および11月21日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。
- 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**
- **投資信託は預貯金とは異なります。**

〈主な変動要因〉 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

株価の変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。委託会社は、運用委託先とファンド運営上の諸方針を反映している運用委託契約に基づく投資ガイドラインを締結し、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証を行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

ファンドの費用（消費税率10%の場合）

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

◆お客さまが直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率〈上限〉3.3%（税込）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

◆お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率1.837%（税込）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
その他の費用・ 手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入・換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
信託期間	2046年5月21日まで（2023年5月22日当初設定）
繰上償還	◎マザーファンドの信託財産につきニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了させることとなる場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年5月21日および11月21日（休業日の場合、翌営業日）
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

委託会社

大和アセットマネジメント株式会社

受託会社

株式会社りそな銀行

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料で掲載した画像等はイメージです。
- 業種は世界産業分類基準（GICS）によるものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。